

## 鳥取県経済 4月の動き

## 概況

県内景況は、生産活動は一部に回復傾向が窺えるが水準は低く、雇用情勢は一段と悪化した。建設関係は、公共工事、住宅建設とも持ち直しの傾向が窺える。個人消費は、大型小売店販売では底入れ感が窺えるが、新車販売は低水準で推移しており、総じて見れば低水準で横ばいの状況にある。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比（季調済）で2ヶ月ぶりに低下し、前年同月比（原指数）でも4ヶ月ぶりに前年を下回った。個人消費では、スーパー（店舗調整後）と家電量販店が2ヶ月連続で前年を上回り、自動車販売も4ヶ月ぶりに増加したが、百貨店売上高は再び減少に転じ、ホームセンターも5ヶ月連続で前年を下回った。建設では、住宅着工戸数、公共工事の請負金額とも2ヶ月連続で前年を上回った。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、繊維やパルプ・紙・紙加工品などが上昇したものの、電気機械や一般機械などが低下し、前月比9.0%低下の63.0となった。出荷指数は、パルプ・紙・紙加工品や食料品・たばこなどが上昇したが、電気機械や一般機械などが低下し、同11.5%低下の72.4となった。在庫指数は、繊維やパルプ・紙・紙加工品が低下したが、電気機械や食料品・たばこ、木材・木製品などが上昇し、同4.0%上昇の68.0となった。

建設では、公共工事の請負金額は、国と市町村が減少したが、独立行政法人等とその他などが大幅に増加し、全体でも2ヶ月連続で増加（前年同月比28.1%増）した。新設住宅着工戸数は、持家（同26.8%減）は減少したが、分譲住宅（同425.0%増）と貸家（給与住宅を含む）（同72.4%増）が増加し、全体でも312戸（同20.5%増）と2ヶ月連続で前年を上回った。

個人消費では、スーパーが前年同月比3.2%増、家電量販店も同10.7%増とともに2ヶ月連続で増加したが、百貨店売上は同9.7%減と再び前年を下回り、ホームセンターも同3.8%減と5ヶ月連続で前年を下回った。自動車販売は、軽自動車（前年同月比4.7%減）が4ヶ月連続で減少したが、乗用車（同11.2%増）は5ヶ月ぶりに増加したことなどから、総数（同2.6%増）でも4ヶ月ぶりに前年を上回った。

企業倒産は、件数が8件（前年同月比300.0%増）だったが、負債総額は17億20百万円（同57.3%減）と7ヶ月ぶりに前年を下回った。

雇用情勢は、新規求職者数が2ヶ月ぶりに前年比マイナスとなり、新規求人数も7ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率は1.14倍（前月1.00倍）で前月比0.14ポイント上昇したが、有効求人倍率は0.67倍（前月0.68倍）で前月比0.01ポイント低下した。

鳥取市の消費者物価指数（生鮮食料品を除く総合、17年基準）は100.2で、前月比では0.2ポイント上昇し、前年同月比でも1.1ポイント上昇した。

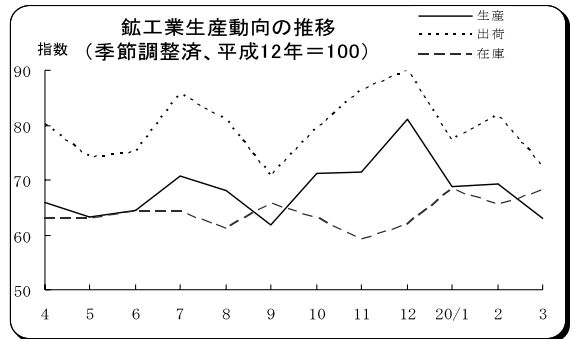
# 生 産

## 【鋳工業生産動向】

3月の鋳工業生産動向では、季節調整済の生産指数は、繊維やパルプ・紙・紙加工品などが上昇したものの、電気機械や一般機械などが低下し、前月比9.0%低下の63.0となった。出荷指数は、パルプ・紙・紙加工品や食料品・たばこなどが上昇したが、電気機械や一般機械などが低下し、同11.5%低下の72.4となった。在庫指数は、繊維やパルプ・紙・紙加工品が低下したが、電気機械や食料品・たばこ、木材・木製品などが上昇し、同4.0%上昇の68.0となった。

原指数(前年比)では、生産指数は、食料品・たばこや鉄鋼などは上昇したが、一般機械や木材・木製品などが低下し、前年比1.5%低下の67.9となり4ヶ月ぶりに前年を下回った。出荷指数も、金属製品や食料品・たばこなど

が上昇したが、一般機械や木材・木製品などは低下し、同2.2%低下の79.3となった。在庫指数は、鉄鋼やパルプ・紙・紙加工品が上昇したが、金属製品や電気機械などは低下し、同8.0%低下の63.6と12ヶ月連続で低下した。



鳥取県業種別鋳工業生産指数 (平成12年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数)														全 国 鋳工業 生産 12年=100
鋳 工 業	鉄 鋼	金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	窯 業 石	パルプ・紙・紙加工品	織 維	食 料 品 タバコ	輸 送 機 械	木 材 ・ 木 製 品	全 国 鋳工業 生産 12年=100			
ウエイト	10,000.0	114.6	388.2	823.8	4,802.6	448.3	542.3	612.6	1,580.9	113.5	212.4	100		
指 数	前月比	前 年 比												
16 年	83.1	—	8.7	7.0	7.2	30.0	12.5	2.3	9.6	▲11.2	5.3	5.8	▲10.9	5.5
17 年	69.5	—	▲16.4	▲8.2	▲8.3	▲33.8	▲29.0	▲9.5	0.4	▲5.1	3.8	2.6	▲4.9	1.1
18 年	72.8	—	4.3	13.0	▲8.3	9.6	12.8	▲9.0	3.7	4.9	▲4.2	▲16.3	▲2.7	4.8
19 年	68.0	—	▲6.2	7.9	3.2	9.2	▲10.4	▲30.3	3.3	▲6.0	▲8.2	8.2	5.9	2.7
19. 3	62.8	▲9.2	▲10.1	11.3	12.6	13.0	▲19.0	▲32.8	7.1	▲5.8	▲6.6	▲0.3	▲1.3	2.0
4	66.0	5.1	▲6.8	9.2	0.2	▲1.6	▲11.3	▲41.5	6.1	▲9.2	▲10.0	53.5	3.3	2.2
5	63.2	▲4.2	▲12.8	▲1.2	8.6	▲39.8	▲19.9	▲37.0	12.9	▲4.9	▲10.9	14.5	▲6.8	3.8
6	64.4	1.9	▲12.1	10.2	2.5	20.6	▲20.9	▲34.5	1.1	▲3.6	▲14.8	▲6.6	1.9	1.1
7	70.8	9.9	▲0.7	▲0.3	3.8	▲33.3	10.0	▲40.0	▲5.4	▲14.0	▲2.9	1.0	3.8	3.2
8	68.1	▲3.8	▲6.5	20.8	▲14.3	35.1	▲8.8	▲35.8	▲4.0	▲11.7	▲11.9	7.3	17.3	4.4
9	61.8	▲9.3	▲10.7	11.3	2.2	▲14.6	▲13.9	▲34.7	2.2	▲17.8	▲13.2	8.9	5.1	0.8
10	71.2	15.2	▲7.0	8.4	10.3	▲15.4	▲16.1	▲4.0	1.5	6.3	▲0.6	25.5	24.1	4.7
11	71.5	0.4	▲6.0	8.3	▲3.4	▲24.8	▲7.5	▲5.0	7.9	▲7.1	▲3.1	7.9	▲1.3	2.9
12	81.2	13.6	7.7	10.6	4.8	90.5	4.6	▲11.5	4.2	▲2.1	▲1.5	15.3	1.2	1.4
1	68.7	▲15.4	3.7	12.0	▲2.4	▲6.6	1.9	0.5	1.1	▲1.1	17.2	17.6	▲17.8	2.2
2	69.2	0.7	4.2	17.2	12.0	▲8.0	▲0.9	▲17.9	2.6	▲14.7	28.9	8.5	▲14.8	5.1
p 3	63.0	▲9.0	▲1.5	1.2	▲2.9	▲25.6	▲4.8	▲12.0	0.8	▲0.9	15.5	0.6	▲20.2	▲0.7
20年 2月の 指数(季調整)	63.0	—	—	133.8	88.0	20.3	52.5	42.7	108.8	52.2	98.0	120.8	58.9	106.5

※pは速報値、rは修正値

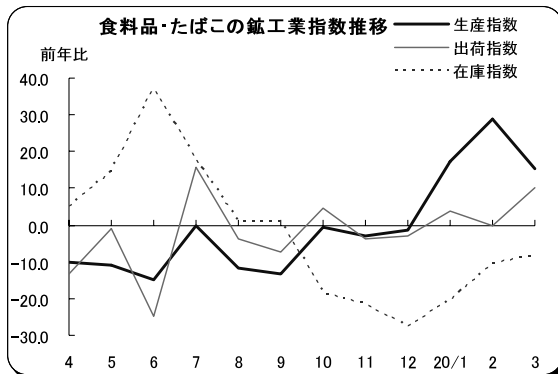
# 生 産

## 【電気機械】生産指数は2ヶ月連続で低下

電気機械の生産指数（原指数、3月）は、電気機械工業（前年同月比21.6%増）が上昇したが、情報通信機械（同16.1%減）と電子部品・デバイス（同9.2%減）がともに低下したことから、同4.8%低下し57.5となった。

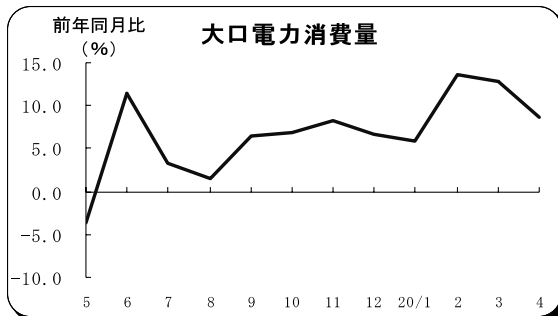
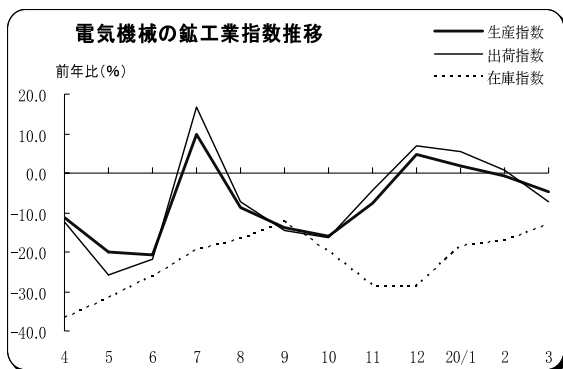
出荷指数（原指数）も、電気機械工業（同16.1%増）が上昇したものの、電子部品・デバイス（同8.4%減）と情報通信機械（同17.5%減）がともに低下したことから、同7.4%低下し76.3となった。

在庫指数（原指数）は、電子部品・デバイス（同61.1%増）は上昇したが、電気機械工業（同54.7%減）が低下したことなどから、同13.2%低下の36.1となった。



## 【大口電力消費量】11ヶ月連続で増加

4月の大口電力使用量は、主力の機械（前年同月比9.8%増）が増加したほか、パルプ・紙（同6.2%増）なども増加したことから、全体でも同8.6%増と11ヶ月連続で増加した。



## 【食料品・たばこ】

### 生産指数は3ヶ月連続で上昇

食料品・たばこの生産指数（原指数、3月）は、その他の食料品（配合飼料など）や水産缶詰などが上昇したことから、前年同月比15.5%上昇の97.4と3ヶ月連続で上昇した。

出荷指数（原指数）も同10.3%上昇の82.4と2ヶ月ぶりに前年を上回った。在庫指数（原指数）は同8.2%低下の66.1と6ヶ月連続で前年を下回った。

## 【水産加工・食品】漁獲量は3ヶ月ぶりに減少

境港の4月の漁獲量は、主力のアジやサバが前年を大幅に下回ったことから、9,680トン（前年同月比16.4%減）と3ヶ月ぶりに減少した。漁獲金額も14億29百万円（同8.9%減）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

水揚げを魚種別にみると、ウルメイワシ489トン（同69.9倍）やマイワシ1,303トン（同30.3倍）などは増加したが、主力のアジ1,491トン（同71.0%減）やサバ158トン（同73.5%減）、イカ126トン（同59.5%減）などが大幅に前年を下回った。

# 建設

## 【公共工事】 請負金額は2ヶ月連続で増加

4月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が80億73百万円（前年同月比28.1%増）となり2ヶ月連続で増加し、件数も137件（同2.2%増）と6ヶ月ぶりに前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、独立行政法人等（同229.6%増）とその他（同191.1%増）、県（同24.1%増）は増加したが、国（同10.1%減）と市町村（同3.4%減）は前年を下回った。

大型工事は、西日本高速道路㈱の鳥取自動車道路下味野トンネル工事（鳥取市、10億38百万円）や鳥取県の奥日野2期広域農道三国山トンネル工事（日南町、5億57百万円）などだった。

公共工事請負金額（平成20年4月） （単位=億円、%）

発注者別	前年同月比		地区別	前年同月比		工種別	前年同月比
	金額	件数		金額	件数		
国	13.3	▲10.1	鳥取	33.4	35.3	土木	16.8
独立行政法人等	16.1	229.6	八頭	5.9	▲51.9	建築	7.0
鳥取県	39.6	▲24.1	倉吉	18.0	283.8	電気	4.0
市町村	10.7	▲3.4	米子	15.4	40.1	管	2.1
その他	1.1	191.1	日野	8.1	▲22.1	その他	1.6
合計	80.7	28.1					

資料=西日本建設業保証㈱鳥取支店の「公共工事動向」

## 【住宅着工】 総数は2ヶ月連続で増加

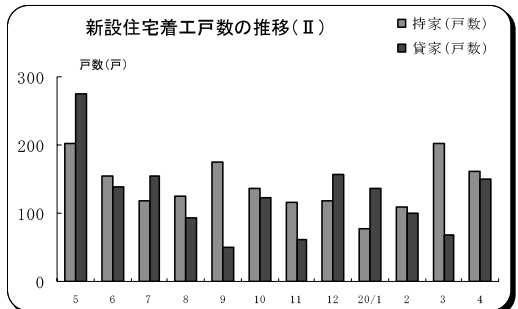
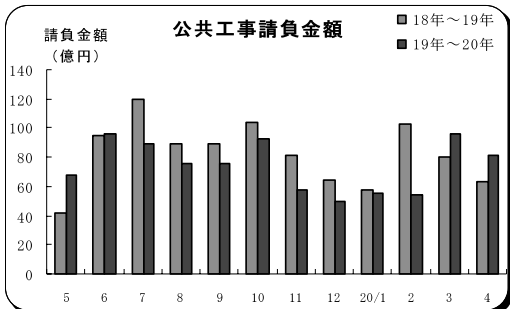
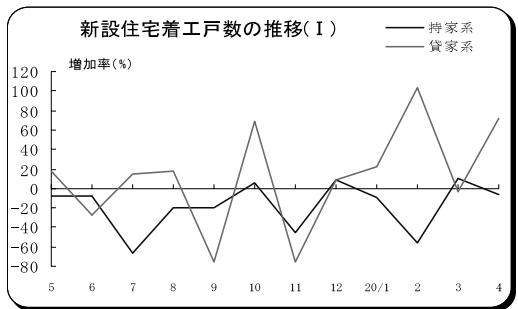
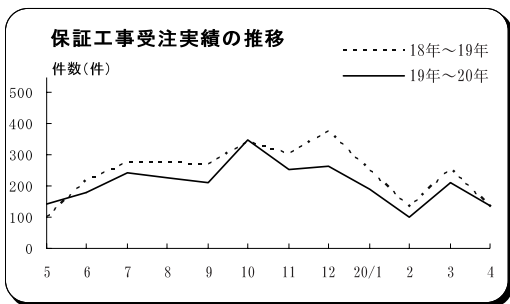
4月の県内の新設住宅着工戸数は、持家が減少したが、分譲住宅と貸家は増加したことから、総数でも312戸（前年同月比20.5%増）と2ヶ月連続で前年を上回った。

用途別では、分譲住宅が42戸（同425.0%増）と2ヶ月連続で増加、貸家（給与住宅を含む）も150戸（同72.4%増）と2ヶ月ぶりに増加した。持家は120戸（同26.8%減）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

地区別では、持家が大幅に減少した鳥取市は総数でも減少したが、貸家が増加した倉吉市と郡部、持家が増加した境港市、分譲住宅と持家が増加した米子市はいずれも総数が増加した。

地区別新設住宅着工戸数（平成20年4月） （単位=戸、%）

	総数	持家		分譲住宅		貸家		
		前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比			
合計	312	20.5	120	▲26.8	42	425.0	150	72.4
鳥取市	89	▲8.2	37	▲47.1	0	▲100.0	52	160.0
米子市	121	42.4	40	2.6	42	4100.0	39	▲13.3
倉吉市	40	90.5	8	▲61.9	0	—	32	—
境港市	11	57.1	11	57.1	0	—	0	—
郡部	51	4.1	24	▲11.1	0	0	27	22.7



# 消 費

## 【百貨店売上】 再び減少に転じる

4月の県内3百貨店の売上高は、天候不順の影響を受け春物衣料品などの動きが鈍かったこともあり、17億49百万円（前年同月比9.7%減）と再び前年を下回った。

品目別にみると、主力の衣料品（同10.8%減）をはじめ、家庭用品（同25.9%減）と雑貨（同2.5%減）がともに2ヶ月ぶりに減少した。

一方、食料品（同3.6%減）も5ヶ月連続、身回品（同10.2%減）

も3ヶ月連続でともに減少した。食堂・喫茶（同21.1%減）も10ヶ月連続で減少した。

全国の売上高は前年比3.4%減となり2ヶ月連続で減少し、中国地区は3.7%減と10ヶ月連続で減少した。

百貨店売上高  
(単位=百万円、%)

	20年 4月	前年 同月比
合 計	1,749	▲ 9.7
衣 料 品	812	▲10.8
身 回 品	148	▲10.2
雑 貨	270	▲ 2.5
家 庭 用 品	110	▲25.9
食 料 品	344	▲ 3.6
食堂・喫茶	46	▲21.1
サービス他	19	▲15.2

注：単位未満四捨五入

## 【自動車販売】 4ヶ月ぶりに増加

4月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、軽自動車が4ヶ月連続で減少したが、乗用車は5ヶ月ぶりに増加し、合計でも1,965台（前年同月比2.6%増）と4ヶ月ぶりに前年を上回った。

車種別にみると、乗用車は862台（同11.2%増）と5ヶ月ぶりに増加した。内訳は、普通車が322台（同24.8%増）と9ヶ月連続で増加し、小型車も540台（同4.4%増）と26ヶ月ぶりに前年を上回った。

貨物車等は137台（同7.0%増）と2ヶ月ぶりに増加した。

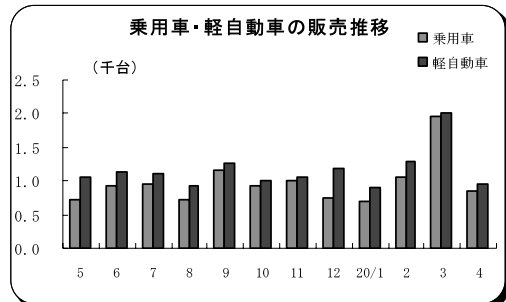
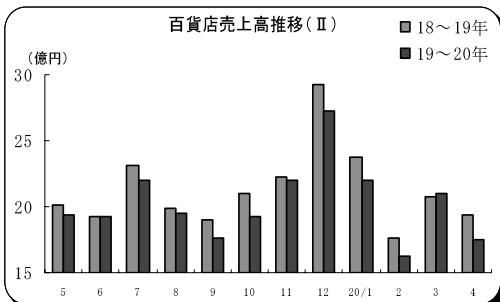
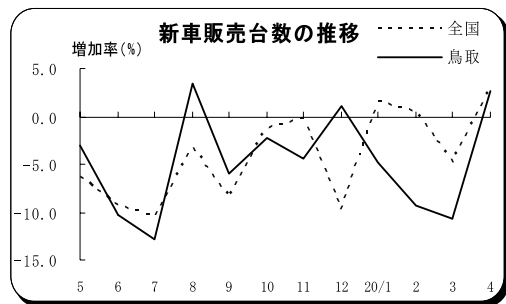
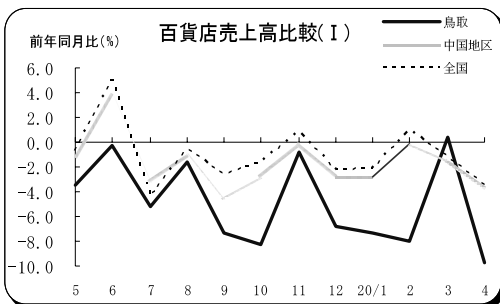
軽自動車は962台（同4.7%減）と4ヶ月連続で前年を下回った。

中古車は403台（同11.4%減）と15ヶ月連続で減少した。

自動車販売台数  
(単位=台、%)

	20年 4月	前年 同月比
新車合計	1,965	2.6
乗用車	862	11.2
普通車	322	24.8
小型車	540	4.4
貨物車等	137	7.0
バス	4	0.0
軽自動車	962	▲ 4.7
中古登録車	403	▲11.4

資料＝鳥取県自動車販売店協会



# 雇 用

～有効求人倍率は2ヶ月連続で低下～

4月の県内の職業紹介状況を見ると、新規求人数は前年同月比で7ヶ月連続で減少し、新規求職者数も2ヶ月ぶりに減少した。新規求人数は3,635人（前年比5.0%減）、新規求職者数は4,544人（同4.5%減）だった。

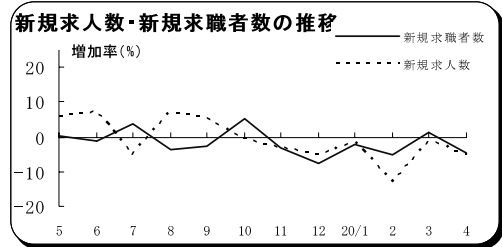
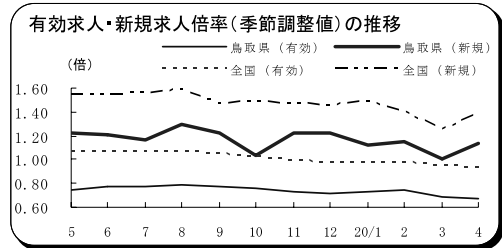
新規求人倍率（季節調整値）は1.14倍で、前月（1.00倍）より0.14ポイント上昇した。

有効求人倍率（季節調整値）は0.67倍で、前月（0.68倍）より0.01ポイント低下し、2ヶ月連続で0.6倍台になった。

新規求人数の一般は2,207人（同7.2%減）で、業種別では建設業188人（同28.2%減）や卸・小売業313人（同25.8%減）などの業種で減少した。

パートの新規求人数は1,428人（同1.6%減）で、製造業139人（同25.3%減）や飲食店・宿泊業378人（同14.5%減）などの業種で減少した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は5,368人（同1.1%増）で、うち事業主の都合による解雇は857人（同38.0%増）だった。



# 企 業 倒 産

～負債総額は7ヶ月ぶりに減少～

4月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が8件（前年同月比300.0%増）と増加したが、負債総額は17億20百万円（同57.3%減）と7ヶ月ぶりに減少した。

前月との比較では、件数が6件（前月比300.0%増）、負債総額は5億7百万円（同41.8%増）ともに増加した。

業種別では建設業が5件、製造業・不動産業・小売業が各1件で、原因は、販売不振による業績の低迷が5件、既往のシワ寄せが2件、他社倒産の余波が1件だった。

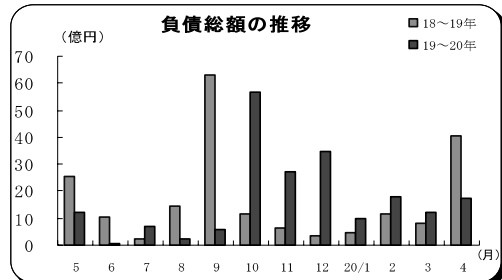
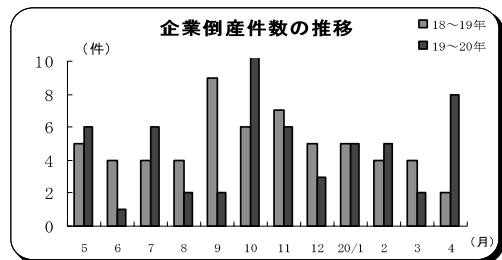
4月の主な企業倒産

（金額単位=百万円）

業 種	所在地	負債額	倒産原因
建 設 業	倉吉市	550	販売不振
製 造 業	境港市	423	販売不振
不 動 産 業	鳥取市	300	既往のシワ寄せ
建 設 業	鳥取市	169	既往のシワ寄せ

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店

地区別では、県中部地区が4件、東部・西部地区が各2件で、大口倒産（負債総額1億円以上）は4件だった。





鳥取百景より（北栄町 青木）

## 平成21年度の新規学卒者採用計画 に関するアンケート調査結果 ～採用計画の人数ほぼ横這い、企業数減少～

平成21年度の新規学卒者採用計画は、採用計画人数はほぼ横這いであったものの、採用を計画している企業数は減少した（平成20年度実績と比較）。

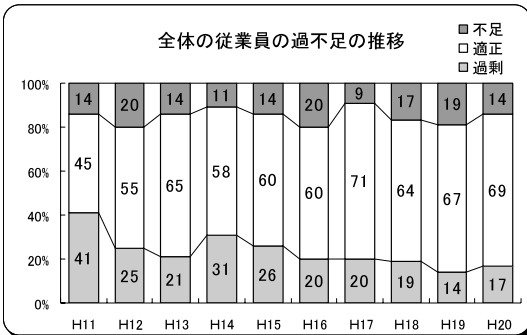
### 【調査概要】

平成20年4月に鳥取銀行が、鳥取県内企業232社にアンケートを依頼し、99社（製造業51社、非製造業48社）から回答を得た。

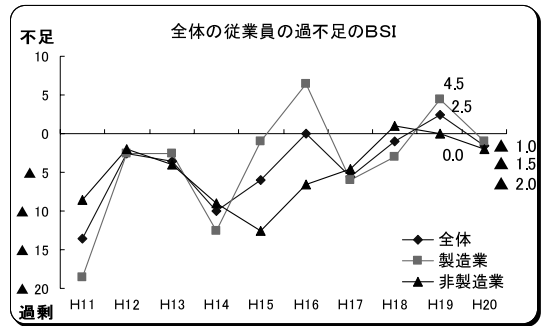
### 1. 従業員の過不足

#### 【製造業、非製造業ともに「過剰」に転じた】

従業員の過不足は、回答企業全体（以下全体）で「適正」が69%（前年調査67%）、「過剰」が17%（同14%）、「不足」が14%（同19%）となり、「適正」が2ポイント、「過剰」が3ポイント上昇し、「不足」が5ポイント減少した。



業種別の従業員の過不足のBSI（（「不足」企業割合-「過剰」企業割合）÷2）をみると、製造業は▲1.0（前年調査+4.5）、非製造業は▲2.0（同±0）とともに過剰に転じ、全体でも▲1.5（同+2.5）と過剰になった。



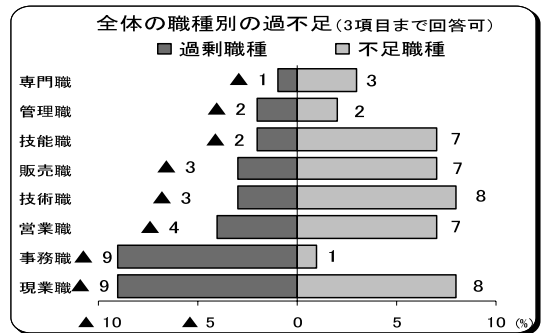
### 2. 職種別の過不足

【過剰職種は「事務職」、「現業職」、不足職種は「技術職」、「現業職」、「技能職」、「販売職」、「営業職」】

過剰感の高い職種は、全体で「事務職」9%（前年調査11%）、「現業職」9%（同6%）であった。業種別でみると、製造業は「現業職」12%（同11%）、非製造業は「事務職」13%（同14%）で高かった。

一方、不足感の高い職種は、全体で「技術職」8%（同20%）、「現業職」8%（同4%）、「技能職」7%（同9%）、「販売職」7%（同5%）、「営業職」7%（同12%）となった。業種別でみると、製造業は「技能職」12%（同13%）、「技術職」12%（同32%）、非製造業は「販売職」10%（同11%）で高かった。

前年と比較すると、特に不足感のある職種について、製造業の「技術職」が20ポイント減少し、全体で12ポイント減少した。



#### 過剰感のある職種 (3項目まで回答可)

	専門職	管理職	技能職	販売職	技術職	営業職	事務職	現業職
全体	1 (1)	2 (2)	2 (0)	3 (1)	3 (4)	4 (5)	9 (11)	9 (6)
製造業	2 (0)	0 (2)	2 (0)	2 (0)	2 (2)	2 (4)	6 (7)	12 (11)
非製造業	0 (2)	4 (2)	2 (0)	4 (2)	4 (7)	6 (5)	13 (14)	6 (2)

#### 不足感のある職種 (3項目まで回答可)

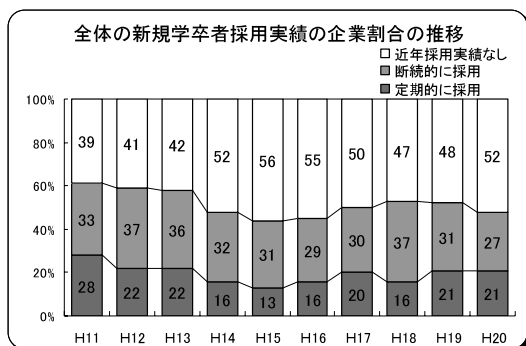
	専門職	管理職	技能職	販売職	技術職	営業職	事務職	現業職
全体	3 (10)	2 (4)	7 (9)	7 (5)	8 (20)	7 (12)	1 (3)	8 (4)
製造業	4 (11)	2 (2)	12 (13)	4 (0)	12 (32)	8 (5)	2 (2)	8 (9)
非製造業	2 (9)	2 (7)	1 (5)	10 (11)	4 (7)	6 (18)	0 (4)	8 (0)

( )内は前年調査値

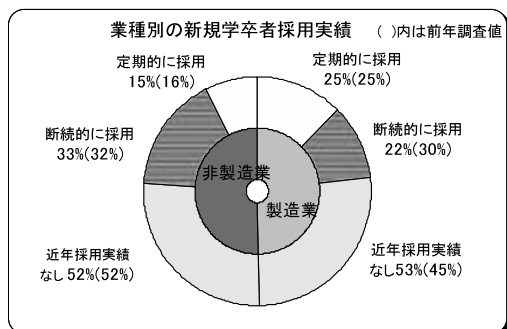
### 3. 新規学卒者の採用状況

#### 【「近年採用実績なし」が増加、「断続的に採用」は減少】

ここ数年の新規学卒者採用実績の企業割合は全体で、「定期的に採用」21%（前年調査21%）、「断続的に採用」27%（同31%）、「近年採用実績なし」52%（同48%）となり、平成11年からの推移をみても、「定期的に採用」の企業割合は依然として低く、様子を見ながら採用する企業や、採用を見合わせる企業の割合が高くなっている。



業種別でみると、非製造業に比べ、製造業で「断続的に採用」が22%（同30%）と8ポイント減少し、採用を見合わせた割合が高くなっている。

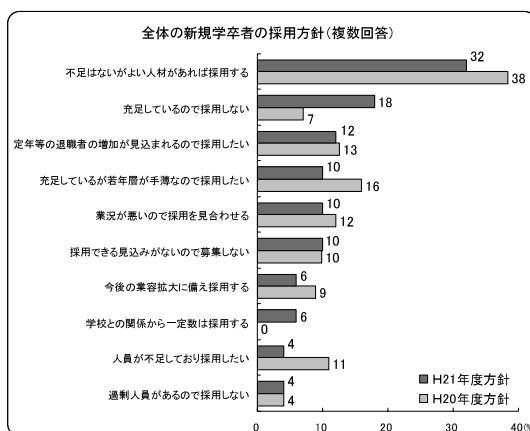


### 4. 平成21年度の新規学卒者の採用方針

#### 【「充足しているので採用しない」が急増】

平成21年度の新規学卒者の採用方針（複数回答）をみると、全体では「不足はないがよい人材があれば採用する」が32%（前年調査38%）で前年に引き続いて最も多い回答で、次いで「充足しているので採用しない」が18%（同7%）、「定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい」が12%（同13%）の順となった。

業種別でみると、製造業と非製造業ともに「充足しているので採用しない」が増加し、全体でも18%（同7%）となり、前年比11ポイント増加した。



### 5. 新規学卒者の採用実績（平成20年度）と採用計画（平成21年度）

#### 【人数はほぼ横這い、企業数は11社減少】

平成20年度の採用実績は、回答企業99社中52社で、採用人数は165人であった。平成21年度に採用計画のある企業は、回答企業99社中41社で、採用予定人数は167人であり、平成20年度の採用実績と比較すると、採用予定人数はほぼ横這いで、企業数は11社減少した。このことから、企業間での業況の格差が拡大していることが窺える。

学歴別の採用計画人数を採用実績と比較すると、「短大卒・専門卒」（平成20年度実績17人、平成21年度計画26人）と、「高専卒」（同3人、同17人）が増加し、「高校卒」（同119人、同107人）と、「大学卒・大学院卒」（同26人、同17人）が減少する計画となった。

特に、大学卒・大学院卒の採用計画人数は、前年に引き続き減少しており、平成21年度も厳しい状況になることが窺える。

#### 新規学卒者の学歴別採用実績(H20年度)と計画(H21年度)

学歴別	全体				製造業				非製造業			
	H20年度実績		H21年度計画		H20年度実績		H21年度計画		H20年度実績		H21年度計画	
	企業数	人数	企業数	人数	企業数	人数	企業数	人数	企業数	人数	企業数	人数
高校卒	28	119 (43)	31	107 (28)	17	73 (41)	19	57 (24)	11	46 (2)	12	50 (4)
短大卒 専門卒	9	17 (4)	8	26 (3)	3	4 (1)	2	7 (1)	6	13 (3)	6	19 (2)
高専卒	2	3 (2)	9	17 (5)	2	3 (2)	7	7 (5)	0	0 (0)	2	10 (0)
大学卒 大学院卒	10	26 (16)	17	17 (5)	6	22 (16)	10	10 (5)	4	4 (0)	7	7 (0)
合計	52	165 (65)	41	167 (41)	37	102 (60)	23	81 (35)	15	63 (5)	18	86 (6)

企業数合計は複数採用でも1社としており各学歴別の合計と一致しない  
( )内は技術者採用



国内経済指標

	実質国内総生産 (季調済) 機械受注額 (船舶・電機を除く)	建設工事受注 (50社)	所定外労働時間 (製造業)	全百貨店販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率 および 金利	長期プライムレート				
					輸出	輸入				実施日	利率	実施日	利率
					年度比 前期比	前年比	年度比	年度比	前年比	億	円	円/ドル	年月日
16年	2.0	6.5	8.3	7.5	▲2.8	611,700	492,166	103.78	2.3.20	5.25	18.11.10	2.30	
17年	2.4	5.6	▲1.0	▲0.4	▲0.5	656,565	569,494	117.48	2.8.30	6.00	18.12.8	2.35	
18年	r 2.5	2.0	3.3	3.5	▲0.7	752,462	673,443	118.92	3.7.1	5.50	19.1.10	2.40	
19年	r 1.6	▲3.0	1.6	0.7	▲0.7	839,314	731,359	113.12	3.11.14	5.00	19.2.9	2.30	
19.4	▲0.6	▲9.0	1.8	▲0.5	▲1.4	66,329	57,117	119.41	3.12.30	4.50	19.3.9	2.20	
5		(4-6)	▲3.1	48.3	▲1.7	▲0.7	65,650	61,817	121.63	4.4.1	3.75	19.4.10	2.25
6		▲17.9	26.4	▲0.6	5.1	72,844	60,639	123.48	4.7.27	3.25	19.6.8	2.45	
7		8.0	▲10.4	▲0.6	▲4.4	70,634	64,022	118.99	5.2.4	2.50	19.7.10	2.55	
8	(7-9)	▲2.6	▲14.2	0.6	1.1	70,283	62,946	116.24	5.9.21	1.75	19.9.11	2.25	
9	0.2	▲7.0	▲16.3	1.2	▲2.7	72,703	56,363	115.27	7.4.14	1.00	19.10.10	2.45	
10	r 0.7	3.3	▲22.7	2.8	▲1.6	75,066	65,044	114.78	7.9.8	0.50	19.11.9	2.20	
11		(10-12)	0.9	▲3.8	3.2	0.8	72,685	64,842	110.29	13.1.4	0.50	19.12.11	2.30
12	▲3.3	4.7	1.1	▲2.2	74,340	65,670	113.12	13.2.13	0.35	20.1.10	2.10		
20.1	r 1.0	11.4	▲2.5	0.0	▲2.1	64,084	64,981	106.63	13.3.1	0.25	20.2.8	2.15	
2		(1-3)	2.4	18.4	0.5	1.0	69,754	60,120	104.34	13.9.19	0.10	20.3.11	2.10
3		▲6.2	6.4	r 2.2	▲1.2	76,825	r 65,736	99.37	18.7.14	0.40	20.5.9	2.40	
4		0.5	▲8.4	p▲1.0	▲3.4	p 68,914	p 64,120	104.05	19.2.21	0.75	20.6.10	2.45	
調査機関	内閣府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省		日本銀行	みずほコーポレート銀行				

pは速報値、rは修正値

日本銀行の変更に伴うもの

鳥取県経済指標 (1)

	推計人口 (注1)	推計世帯数 (注1)	景気動向指数				電力消費量				公共工事保証実績		
			先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	総数	前年比	大口電力	前年比	件数	請負金額	前年比
単位	人	世帯	%				百kWh	%	百kWh	%	件	百万円	%
16年	609,650	208,345				3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲13.6	
17年	607,012	209,541				3,858.7	1.5	919.4	▲0.4	3,461	119,352	▲6.2	
18年	603,987	212,177				3,912.5	1.4	917.9	▲0.2	3,012	109,614	▲8.2	
19年	599,830	213,383				3,894.2	▲0.5	939.9	2.4	2,646	90,600	▲17.3	
19.4	600,209	212,346	37.5	25.0	83.3	319.2	▲3.4	72.0	▲2.4	134	6,300	▲53.4	
5	600,707	211,615	50.0	25.0	50.0	289.7	▲1.5	75.7	▲3.7	142	6,827	64.7	
6	600,563	212,780	37.5	62.5	33.3	297.2	5.4	83.1	11.4	181	9,541	0.6	
7	600,324	212,951	37.5	87.5	16.7	309.4	▲1.5	86.4	3.2	243	8,918	▲25.7	
8	600,177	213,041	50.0	62.5	66.7	349.0	▲1.7	84.3	1.6	230	7,542	▲15.3	
9	600,035	213,166	50.0	12.5	50.0	371.7	2.3	81.7	6.4	214	7,546	▲15.9	
10	599,830	213,364	50.0	62.5	r 58.3	317.9	6.3	83.7	6.8	347	9,228	▲11.2	
11	599,911	213,383	37.5	87.5	r 50.0	311.0	4.4	80.9	8.2	254	5,766	▲29.4	
12	599,759	213,681	62.5	62.5	r 50.0	329.4	4.8	80.6	6.7	267	4,918	▲23.4	
20.1	599,374	213,748	37.5	31.3	p 80.0	355.5	1.7	75.3	5.8	192	5,549	▲3.9	
2	598,961	213,675	50.0	37.5	p 80.0	369.4	10.5	76.7	13.6	103	5,458	▲46.7	
3	598,430	213,448	75.0	37.5	p100.0	350.6	11.0	82.3	12.9	209	9,643	20.4	
4	595,844	212,713				317.3	▲0.6	78.2	8.6	137	8,073	28.1	
調査機関	鳥取県統計課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)			

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)	
			総 数		持 家 (分譲を含む)		貸 家 (給与を含む)		県内3 百貨店	県内14社	前年比 (既存店)	
			戸	前年比 %	戸	前年比 %	戸	前年比 %	百万円	前年比 %	百万円	前年比 %
16年	13.5	0.5	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0
17年	▲ 7.6	2.3	4,168	▲ 12.4	2,193	15.8	1,975	▲ 31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5
18年	▲ 3.3	▲ 7.3	3,908	▲ 6.2	2,231	1.7	1,677	▲ 15.1	25,813	▲ 1.6	40,648	▲ 1.7
19年	▲ 6.9	▲ 6.7	3,205	▲ 18.0	1,837	▲ 17.7	1,368	▲ 18.4	24,806	▲ 3.9	41,239	1.5
19. 4	▲ 7.2	▲ 13.1	259	▲ 19.3	172	▲ 27.1	87	2.4	1,937	▲ 5.2	3,344	▲ 0.7
5	▲ 12.9	▲ 8.6	476	5.1	202	▲ 7.8	274	17.1	1,941	▲ 3.4	3,402	2.9
6	▲ 15.9	▲ 4.9	293	▲ 18.2	154	▲ 7.2	139	▲ 27.6	1,926	▲ 0.3	3,307	1.6
7	7.1	▲ 3.1	272	▲ 43.9	118	▲ 66.3	154	14.1	2,194	▲ 5.2	3,373	▲ 1.5
8	▲ 5.2	▲ 3.0	220	▲ 7.6	126	▲ 20.3	94	17.5	1,954	▲ 1.6	3,892	2.3
9	▲ 9.1	▲ 1.7	225	▲ 46.7	175	▲ 20.1	50	▲ 75.4	1,767	▲ 7.3	2,937	▲ 8.3
10	▲ 7.0	▲ 9.0	259	28.2	137	5.4	122	69.4	1,924	▲ 8.3	3,434	8.8
11	▲ 3.7	▲ 16.0	176	▲ 62.0	115	▲ 44.7	61	▲ 76.1	2,203	▲ 0.8	3,307	0.1
12	5.3	▲ 15.6	274	8.3	118	8.3	156	8.3	2,730	▲ 6.8	3,958	0.4
20. 1	3.0	▲ 10.3	213	8.7	77	▲ 9.4	136	22.5	2,198	▲ 7.3	4,151	0.9
2	▲ 0.3	▲ 7.3	209	▲ 30.3	109	▲ 56.6	100	104.1	1,623	▲ 8.0	3,112	▲ 0.2
3	▲ 2.2	▲ 8.0	272	6.7	203	10.3	69	▲ 2.8	2,101	0.4	3,216	5.3
4			312	20.5	162	▲ 5.8	150	72.4	1,749	▲ 9.7		p 3.2
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 <sup>(注3)</sup>		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	前年比 %	台	前年比 %	台	前年比 %	17年=100	前年比 %	倍 (季節調整済)	倍	17年=100	前年比 %
16年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	100.2	▲ 0.5	1.25	0.80	97.9	1.1
17年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	100.0	▲ 0.2	1.20	0.77	100.0	0.0
18年	12,927	▲ 8.7	15,513	3.3	4,861	▲ 3.7	99.5	▲ 0.5	1.21	0.79	98.9	▲ 1.1
19年	11,923	▲ 7.8	14,492	▲ 6.6	4,393	▲ 9.6	99.3	▲ 0.2	1.19	0.75	95.0	▲ 3.9
19. 4	775	▲ 7.5	1,009	▲ 11.5	455	▲ 3.4	99.1	▲ 0.6	1.19	0.74	95.6	▲ 2.8
5	726	▲ 7.9	1,059	▲ 2.7	343	▲ 15.5	99.3	▲ 0.4	1.23	0.74	95.3	▲ 3.9
6	917	▲ 12.2	1,143	▲ 12.5	419	▲ 10.5	99.3	▲ 0.3	1.21	0.78	95.1	▲ 3.9
7	961	▲ 5.4	1,113	▲ 19.4	361	▲ 8.1	99.2	0.0	1.17	0.77	94.9	▲ 4.6
8	727	0.0	926	4.9	320	▲ 14.4	99.3	0.0	1.30	0.79	95.1	▲ 3.7
9	1,150	0.3	1,263	▲ 6.4	346	▲ 16.8	99.3	▲ 0.2	1.22	0.78	95.3	▲ 3.4
10	937	5.2	1,008	▲ 12.3	355	▲ 3.5	99.5	0.0	1.04	0.76	95.2	▲ 3.7
11	994	1.0	1,056	▲ 10.2	367	▲ 1.3	99.8	0.4	1.22	0.73	95.0	▲ 4.1
12	757	▲ 2.1	1,176	5.2	298	▲ 21.2	100.1	0.8	1.22	0.72	95.0	▲ 3.7
20. 1	686	▲ 3.5	898	▲ 5.2	216	▲ 1.4	100.1	1.1	1.12	0.73	95.2	0.4
2	1,063	▲ 10.8	1,293	▲ 9.3	291	▲ 14.4	99.8	1.2	1.15	0.74	95.2	0.5
3	1,954	▲ 5.9	2,023	▲ 14.6	459	▲ 19.5	100.0	1.1	1.00	0.68	94.7	0.2
4	862	11.2	962	▲ 4.7	403	▲ 11.4	100.2	1.1	1.14	0.67		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食品を除く総合に週及改定

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	%	円	%	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
16 年	282,511	▲ 0.4	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲ 4.8	18,506	0.2
17 年	291,503	3.2	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲ 17.5	17,967	▲ 2.9
18 年	298,936	2.5	307,458	▲ 0.3	57,338	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
19 年	293,925	▲ 1.7	304,452	0.1	73,362	28.0	55,576	▲ 1.1	117,176	13.6	21,183	10.9
19. 4	315,358	▲ 8.9	253,036	▲ 3.0	6,050	29.8	4,461	3.4	11,573	62.0	1,569	33.2
5	281,143	▲ 1.3	254,871	1.1	5,628	27.2	4,107	▲ 15.6	7,254	▲ 25.8	1,315	▲ 2.4
6	237,180	▲ 14.3	435,157	▲ 6.8	6,718	28.5	5,060	21.1	7,901	30.9	2,438	37.8
7	325,367	14.1	351,278	12.7	6,423	40.0	5,404	▲ 25.8	7,921	99.5	2,367	2.1
8	278,062	6.2	271,881	3.6	6,286	37.5	5,702	38.3	5,233	▲ 13.1	929	▲ 22.3
9	297,937	12.9	253,653	1.5	6,013	28.2	4,093	▲ 12.9	8,147	11.5	1,490	17.3
10	275,669	▲ 16.3	251,922	1.0	5,795	11.4	3,741	▲ 24.7	12,785	▲ 17.0	1,776	▲ 3.2
11	228,221	▲ 25.5	266,406	3.3	6,649	19.2	4,595	11.3	12,072	▲ 24.2	2,126	▲ 13.5
12	308,143	▲ 5.4	551,403	▲ 3.7	6,487	21.5	4,369	▲ 11.8	11,113	▲ 27.0	2,350	▲ 3.8
20. 1	279,819	▲ 18.3	270,238	5.6	5,878	14.9	4,663	1.4	5,658	▲ 56.1	1,393	▲ 13.6
2	276,725	8.5	253,723	1.0	6,794	27.2	4,301	2.2	8,149	1.7	1,664	2.2
3	322,459	▲ 15.7	253,908	▲ 1.0	6,863	▲ 0.3	4,320	▲ 16.7	14,742	20.1	1,742	10.0
4	299,722	▲ 5.0			6,733	11.3	4,221	▲ 5.4	9,680	▲ 16.4	1,429	▲ 8.9
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸 出 金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
16 年	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	627	▲ 41.0	676	▲ 46.6	59	▲ 32.2	14,982	▲ 35.3
17 年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲ 31.1	269	▲ 60.2	39	▲ 27.8	11,841	▲ 18.4
18 年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
19 年	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	606	▲ 8.0	482	18.5	53	▲ 20.9	21,434	▲ 22.8
19. 4	18,503	1.6	11,317	▲ 0.8	32	6.7	26	▲ 14.7	2	▲ 71.4	4,030	▲ 41.3
5	18,436	0.9	11,137	▲ 2.8	80	45.5	69	136.8	6	20.0	1,192	▲ 53.3
6	19,034	2.0	11,095	▲ 2.3	30	57.9	25	113.3	1	▲ 75.0	40	▲ 96.2
7	18,855	2.3	11,143	▲ 2.3	25	▲ 32.4	55	135.1	6	50.0	683	178.8
8	18,737	1.9	11,115	▲ 2.1	56	▲ 39.8	44	▲ 18.8	2	▲ 50.0	240	▲ 83.7
9	18,725	1.7	11,181	▲ 2.2	47	▲ 48.4	33	▲ 23.8	2	▲ 77.8	540	▲ 91.0
10	18,386	1.3	11,109	▲ 2.2	58	11.5	60	27.2	11	83.3	5,666	398.8
11	18,599	1.2	11,114	▲ 1.3	84	211.1	47	176.0	6	▲ 14.3	2,697	311.8
12	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	46	48.4	23	55.4	3	▲ 40.0	3,481	891.7
20. 1	18,664	1.8	11,155	▲ 1.5	80	37.9	46	58.6	5	0.0	962	121.2
2	18,618	1.8	11,147	▲ 1.9	75	23.0	51	13.2	5	25.0	1,820	55.6
3	18,681	0.8	11,227	▲ 1.1	40	37.9	38	55.5	2	▲ 50.0	1,213	46.1
4	18,453	▲ 0.3	11,065	▲ 2.2	47	46.9	57	118.1	8	300.0	1,720	▲ 57.3
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内 (3市) 手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

# 経 済 日 誌

’08年4月

## 鳥 取 県 内

- 1 日 鳥取県の05年度市町村民経済計算によると、人口1人当たりの市町村民所得は境港市を除く18市町村で前年度を下回った。最高は日吉津村の268万円、最低は日南町の162万円となり、4年連続で格差が拡大した。
- 1 日 鳥取県ふるさとハローワーク境港・八頭が、境港市役所と八頭総合事務所に新設された。国の行政改革の一環で3月末に廃止された境港、郡家のハローワークの代替機関。
- 1 日 国土交通省は、本年度の主な事業の個別配分額を発表した。鳥取県関係では、米子空港の滑走路延長とJR境線米子空港駅（仮称）と同空港を結ぶアクセス道路の整備などに合わせて約19億円が計上された。
- 11日 鳥取県がまとめたズワイガニ漁の結果によると、松葉ガニの水揚げ量が大きく増え、水揚げ金額は13億6,400万円と過去最高を記録した。親ガニ、若松葉を合わせた金額も最高となった。
- 14日 鳥取県中部と岡山県真庭地域の交流・連携を進める倉吉商工会議所と真庭商工会の懇談会が倉吉市で開かれ、「鳥取中部・真庭地域振興協議会」の発足に同意した。
- 23日 初の鳥取・岡山両県知事会議が、智頭町の石谷家住宅で行われた。平井鳥取県知事と石井岡山県知事は、産業振興や広域観光の連携強化で両県を結ぶ高速道路網の早期整備が不可欠との認識で一致、「国家戦略として最優先整備」など国に求める共同アピールを発表した。
- 24日 鳥取県江府町と同町御机で「奥大山ぶなの森工場」を操業したサントリー天然水は、災害時の水支援と工場内のヘリポート利用に関する協定を結んだ。

## 国内・海外

- 1 日 日本銀行が発表した3月の企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す判断指数（DI）は、大企業製造業でプラス11と昨年12月調査に比べ8ポイント低下し、4年3ヶ月ぶりの低水準となった。自動車、ハイテク、鉄鋼など主要製造業の景況感が大きく悪化した。
- 3 日 道路特定財源の暫定税率の期限が切れたことに伴い、石油情報センターが調査した3日時点のレギュラーガソリンの全国平均小売価格は3月末に比べ1リットル当たり18円60銭安の134円30銭に値下がりした。
- 7 日 電気通信事業者協会が発表した08年3月末の携帯電話契約件数によると、NTTドコモの契約件数は約5,339万件でシェアは49.7%となった。ドコモのシェア50%割れは97年9月末以来、10年半ぶり。
- 8 日 国際通貨基金（IMF）は、世界金融安定報告を発表、米国の信用力の低い人向け住宅ローン（サブプライムローン）問題による世界の金融機関の損失が9,450億ドル（約100兆円）に達するとの試算を示した。
- 15日 総務省は、07年10月1日時点の都道府県別推計人口調査を発表。東京都は前年同期比0.78%増の1,275.8万人で、総人口に占める割合は28年ぶりに10%になった。
- 21日 全国財務局長会議が開かれ、1～3月期の景気が「足踏み状態」として総括判断を6年3ヶ月ぶりに下方修正した。生産活動が低迷、企業の景況感も悪化したため。
- 30日 総務省が発表した3月の完全失業率（季節調整値）は、前月より0.1ポイント低下の3.8%で、07年度平均の完全失業率も前年度より0.3ポイント低下の3.8%で、5年連続で改善した。